LIVZON

2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月12日

上場会社名　　大成温調株式会社　　上場取引所　　東
コード番号　　1904　　URL　https://www.taisei-oncho.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役 社長執行役員　　（氏名）水谷　憲一
問合せ先責任者　（役職名）上席執行役員　　（氏名）池田　仁久　　ＴＥＬ　03-5742-7301
半期報告書提出予定日　　2026年11月12日　　配当支払開始予定日　2026年12月１日
決算補足説明資料作成の有無：　有
決算説明会開催の有無　　：　有　（機関投資家・アナリスト向け）※オンライン開催

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	29,370	△1.0	836	△49.9	1,008	△43.8	600	△54.4
2026年３月期中間期	29,668	2.0	1,668	22.2	1,794	9.0	1,316	△15.2

（注）包括利益　　2027年３月期中間期　786百万円（△10.2%）　　2026年３月期中間期　875百万円（△64.6%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	24.14	―
2026年３月期中間期	53.47	―

※当社は、2026年10月１日付で普通株式１株につき４株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「１株当たり中間純利益」を算定しております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年３月期中間期	48,615	30,985	63.7	1,243.81
2026年３月期	51,892	30,731	59.2	1,235.86

（参考）自己資本　　2027年３月期中間期　30,985百万円　　2026年３月期　30,731百万円

※当社は、2026年10月１日付で普通株式１株につき４株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「１株当たり純資産」を算定しております。

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	87.00	―	92.00	179.00
2027年３月期	―	99.00			
2027年３月期（予想）			―	24.75	―

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：　無

※当社は、2026年10月１日付で普通株式１株につき４株の割合で株式分割を行っております。2027年３月期（予想）１株当たりの期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「－」と記載しています。なお、当該株式分割を考慮しない場合の１株当たり年間配当金予想は、期末：99円00銭、合計：198円00銭となります。

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	64,000	3.7	3,700	△7.0	3,870	△15.8	5,300	49.3	214.17

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：　無

※当社グループは年次での業績管理を実施しているため、第２四半期連結累計期間の業績予想の記載を省略しております。
連結業績予想の１株当たり当期純利益につきましては、株式分割を考慮した金額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の１株当たり当期純利益は856円70銭となります。

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：　無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：　有

（注）詳細は、添付資料10ページ「２.中間連結財務諸表及び主な注記　（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	：	無
②　①以外の会計方針の変更	：	無
③　会計上の見積りの変更	：	無
④　修正再表示	：	無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	27,529,948株	2026年３月期	27,529,948株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	2,618,300株	2026年３月期	2,663,292株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	24,884,921株	2026年３月期中間期	24,626,012株

（注１）当社は株式報酬制度を導入しており、期末自己株式数には、当該株式報酬制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する当社株式（2027年３月期中間期 212,712株、2026年３月期 257,904株）を、また期中平均株式数を算定するための控除する自己株式数には、当該信託口が保有する当社株式（2027年３月期中間期 239,606株、2026年３月期中間期 217,608株）を含めて計算、記載しております。

（注２）当社は、2026年10月１日付で普通株式１株につき４株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料３ページ「１．経営成績等の概況　（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

頁

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 10
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記） …… 10
（セグメント情報等の注記） …… 11
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 11
（継続企業の前提に関する注記） …… 11
３．補足情報 …… 12
個別受注工事高、完成工事高、繰越工事高の状況 …… 12

１．経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業の設備投資や個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、資源・エネルギー価格や人件費の上昇、為替動向、国際情勢の変化などにより、先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、公共投資や都市部における再開発案件、製造業を中心とした設備投資などを背景に、建設需要は底堅く推移いたしました。また、建築設備分野においては、既存建物の設備更新や省エネルギー化、脱炭素化に向けた改修需要が継続するなど、多様な設備投資需要が見られました。一方で、資機材価格や労務費の上昇、慢性的な人手不足などを背景に建設コストは高水準で推移しており、採算性の確保や施工体制の構築が求められる事業環境が続いております。

こうした状況の中、当社グループは、2026年５月に策定した中期経営計画 LIVZON DREAM 2030「2nd half!」に基づき、「高度エンジニアリング領域の拡大」「ストック収益の最大化」「生産性の向上」の３つの成長戦略を推進してまいりました。

その結果、当社グループの当中間連結会計期間の受注高は前年同期比27.6％減の304億59百万円となりました。

当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は前年同期比1.0％減の293億70百万円となり、営業利益は前年同期比49.9％減の８億36百万円、経常利益は前年同期比43.8％減の10億８百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比54.4％減の６億円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

① 日本

売上高につきましては前年同期比5.1％減の224億18百万円となり、セグメント利益は前年同期比64.3％減の５億42百万円となりました。利益につきましては、主に一部の大型案件における工事原価の増大や契約金額の減額による減益です。

② 米国

売上高につきましては前年同期比9.6％増の61億88百万円となり、セグメント利益は前年同期比79.9％増の５億12百万円となりました。

③ 中国

売上高につきましては前年同期比109.6％増の７億44百万円となり、セグメント損失は２億22百万円（前年同期はセグメント損失１億58百万円）となりました。

④ オーストラリア

売上高につきましては前年同期比48.7％減の18百万円となり、セグメント利益は前年同期比83.4％減の３百万円となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産の残高は486億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ32億76百万円の減少となりました。その主な要因といたしましては、現金及び預金が40億56百万円、受取手形・完成工事未収入金等が25億64百万円それぞれ減少し、投資有価証券が12億23百万円、電子記録債権が11億48百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債の残高は176億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ35億30百万円の減少となりました。その主な要因といたしましては、未払消費税等が25億37百万円、未成工事受入金が18億14百万円、支払手形・工事未払金等が10億59百万円それぞれ減少し、短期借入金が30億円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は309億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ２億53百万円の増加となりました。その主な要因といたしましては、為替換算調整勘定が３億５百万円、利益剰余金が22百万円それぞれ増加し、その他有価証券評価差額金が１億10百万円、自己株式が45百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

（キャッシュ・フローの状況）

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ38億56百万円減少し、当中間連結会計期間末には145億91百万円（前連結会計年度比20.9%減）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は46億70百万円（前年同期は16億34百万円の獲得）となりました。

これは主に、未払消費税等の減少25億37百万円、未成工事受入金の減少19億40百万円及び法人税等の支払８億31百万円が資金の減少要因となり、売上債権の減少15億58百万円が資金の増加要因となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は18億17百万円（前年同期は２億56百万円の使用）となりました。

これは主に、関係会社株式の取得による支出12億62百万円、有形固定資産の取得による支出６億21百万円が資金の減少要因となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は24億18百万円（前年同期は28億36百万円の使用）となりました。

これは主に、短期借入れによる調達30億円が資金の増加要因となり、配当金の支払５億78百万円が資金の減少要因となったことによるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2026年５月13日に公表いたしました「2026年３月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」から変更はありません。なお、連結業績予想の修正が必要と判断された場合には、速やかに別途お知らせいたします。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,978,944	14,922,460
受取手形・完成工事未収入金等	14,413,459	11,848,700
電子記録債権	1,238,326	2,386,930
未成工事支出金	278,457	212,223
商品	15,817	25,969
原材料	203,702	173,013
その他	574,134	1,121,559
貸倒引当金	△57,917	△91,118
流動資産合計	35,644,925	30,599,739
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,055,937	4,560,263
機械装置及び運搬具	1,807,423	1,950,699
土地	4,248,051	4,355,473
建設仮勘定	4,149	―
その他	688,263	825,595
減価償却累計額	△4,093,867	△4,353,160
有形固定資産合計	6,709,957	7,338,872
無形固定資産		
のれん	1,056,471	1,005,352
顧客関連資産	568,079	515,031
その他	842,386	818,167
無形固定資産合計	2,466,937	2,338,551
投資その他の資産		
投資有価証券	4,709,444	5,932,937
長期貸付金	8,408	6,467
退職給付に係る資産	488,786	501,307
繰延税金資産	76,900	42,110
その他	1,982,828	2,051,178
貸倒引当金	△195,604	△195,201
投資その他の資産合計	7,070,763	8,338,800
固定資産合計	16,247,659	18,016,224
資産合計	51,892,585	48,615,963

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,200,832	4,140,953
電子記録債務	1,716,328	1,965,163
短期借入金	―	3,000,000
未払法人税等	953,635	391,154
未払消費税等	2,546,719	9,601
未成工事受入金	7,118,847	5,304,662
賞与引当金	731,860	423,282
完成工事補償引当金	79,431	68,090
工事損失引当金	29,353	30,200
損害補償損失引当金	513,000	513,000
その他	1,744,170	1,364,093
流動負債合計	20,634,180	17,210,202
固定負債		
繰延税金負債	364,568	278,348
その他	162,130	141,979
固定負債合計	526,699	420,328
負債合計	21,160,880	17,630,530
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,195,057	5,195,057
資本剰余金	5,086,553	5,086,553
利益剰余金	19,816,620	19,839,547
自己株式	△2,667,810	△2,622,725
株主資本合計	27,430,421	27,498,433
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,408,452	1,298,250
為替換算調整勘定	1,717,243	2,023,159
退職給付に係る調整累計額	175,588	165,590
その他の包括利益累計額合計	3,301,283	3,486,999
純資産合計	30,731,705	30,985,433
負債純資産合計	51,892,585	48,615,963

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高		
完成工事高	28,905,518	28,751,936
その他の事業売上高	762,902	618,141
売上高合計	29,668,420	29,370,077
売上原価		
完成工事原価	24,228,626	24,266,175
その他の事業売上原価	615,038	486,742
売上原価合計	24,843,664	24,752,918
売上総利益		
完成工事総利益	4,676,892	4,485,761
その他の事業総利益	147,863	131,398
売上総利益合計	4,824,756	4,617,159
販売費及び一般管理費	3,156,169	3,780,922
営業利益	1,668,586	836,236
営業外収益		
受取利息及び配当金	110,662	110,476
持分法による投資利益	201,027	12,746
為替差益	－	28,272
受取保険金	10,772	25,822
その他	19,321	11,670
営業外収益合計	341,783	188,988
営業外費用		
支払利息	4,911	12,111
出資金運用損	5,915	4,591
為替差損	136,355	－
工事補修費	56,962	－
その他	12,115	86
営業外費用合計	216,260	16,789
経常利益	1,794,109	1,008,435
特別利益		
固定資産売却益	187,365	－
投資有価証券売却益	5,500	－
特別利益合計	192,865	－
特別損失		
固定資産売却損	12,109	246
特別損失合計	12,109	246
税金等調整前中間純利益	1,974,865	1,008,189
法人税等	658,185	407,397
中間純利益	1,316,679	600,792
親会社株主に帰属する中間純利益	1,316,679	600,792

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	1,316,679	600,792
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	151,875	△110,202
為替換算調整勘定	△511,209	279,838
退職給付に係る調整額	△9,771	△9,998
持分法適用会社に対する持分相当額	△71,905	26,077
その他の包括利益合計	△441,010	185,715
中間包括利益	875,668	786,507
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	875,668	786,507

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,974,865	1,008,189
減価償却費	241,437	336,341
のれん償却額	51,119	51,119
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2,509	30,802
賞与引当金の増減額（△は減少）	△262,113	△308,577
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△22,332	△22,519
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	25,719	△11,340
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△4,214	846
その他の引当金の増減額（△は減少）	△58,655	△99,313
受取利息及び受取配当金	△110,662	△110,476
受取保険金	△10,772	△25,822
支払利息	4,911	12,111
為替差損益（△は益）	161,090	△49,136
持分法による投資損益（△は益）	△201,027	△12,746
出資金運用損益（△は益）	5,915	4,591
投資有価証券売却損益（△は益）	△5,500	－
固定資産売却損益（△は益）	△175,255	246
売上債権の増減額（△は増加）	1,430,827	1,558,595
未成工事支出金等の増減額（△は増加）	55,081	94,324
立替金の増減額（△は増加）	606	18,909
未収消費税等の増減額（△は増加）	140,438	△507,254
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,463,084	△857,125
未成工事受入金の増減額（△は減少）	389,449	△1,940,969
未払金の増減額（△は減少）	△219,055	△328,123
預り金の増減額（△は減少）	4,798	△2,874
未払消費税等の増減額（△は減少）	575,215	△2,537,118
その他	△761,789	△265,431
小計	1,764,503	△3,962,752
利息及び配当金の受取額	110,334	110,476
保険金の受取額	10,772	25,822
利息の支払額	△4,911	△12,111
法人税等の支払額	△246,378	△831,625
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,634,320	△4,670,190

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△230,147	△330,567
定期預金の払戻による収入	220,044	530,316
有形固定資産の取得による支出	△109,672	△621,666
有形固定資産の売却による収入	336,413	8,548
無形固定資産の取得による支出	△286,084	△60,268
投資有価証券の取得による支出	△7,993	△83,153
投資有価証券の売却及び償還による収入	33,068	－
関係会社株式の取得による支出	△215,805	△1,262,246
その他	3,466	1,923
投資活動によるキャッシュ・フロー	△256,709	△1,817,114
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	－	3,000,000
短期借入金の返済による支出	△2,700,000	－
リース債務の返済による支出	△14,962	△3,018
自己株式の売却による収入	458,143	－
自己株式の取得による支出	△179,091	△257
配当金の支払額	△401,088	△578,706
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,836,999	2,418,018
現金及び現金同等物に係る換算差額	△302,836	212,552
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,762,225	△3,856,734
現金及び現金同等物の期首残高	12,622,738	18,448,628
現金及び現金同等物の中間期末残高	10,860,513	14,591,893

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ 前中間連結会計期間（自2025年４月１日 至2025年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				合計	調整額(注)１	中間連結財務諸表計上額(注)２
	日本	米国	中国	オーストラリア			
売上高							
一時点で移転される財	4,348,916	1,655,758	－	－	6,004,674	－	6,004,674
一定の期間にわたり移転される財	19,242,670	3,989,204	355,240	－	23,587,115	－	23,587,115
顧客との契約から生じる収益	23,591,586	5,644,963	355,240	－	29,591,790	－	29,591,790
その他の収益	41,107	－	－	35,523	76,630	－	76,630
外部顧客への売上高	23,632,694	5,644,963	355,240	35,523	29,668,420	－	29,668,420
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－
計	23,632,694	5,644,963	355,240	35,523	29,668,420	－	29,668,420
セグメント利益又は損失（△）	1,520,327	284,529	△158,862	22,456	1,668,451	135	1,668,586

（注）１．セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

２．セグメント利益又は損失の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当中間連結会計期間（自2026年４月１日 至2026年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				合計	調整額(注)１	中間連結財務諸表計上額(注)２
	日本	米国	中国	オーストラリア			
売上高							
一時点で移転される財	4,364,981	1,905,930	－	－	6,270,911	－	6,270,911
一定の期間にわたり移転される財	18,015,281	4,282,507	744,605	－	23,042,395	－	23,042,395
顧客との契約から生じる収益	22,380,262	6,188,438	744,605	－	29,313,306	－	29,313,306
その他の収益	38,547	－	－	18,223	56,771	－	56,771
外部顧客への売上高	22,418,810	6,188,438	744,605	18,223	29,370,077	－	29,370,077
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－
計	22,418,810	6,188,438	744,605	18,223	29,370,077	－	29,370,077
セグメント利益又は損失（△）	542,498	512,004	△222,206	3,716	836,013	223	836,236

（注）１．セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

２．セグメント利益又は損失の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

３．補足情報

（個別受注工事高、完成工事高、繰越工事高の状況）

期別	区分	前期繰越工事高（千円）	当期受注工事高（千円）	計（千円）	当期完成工事高（千円）	次期繰越工事高（千円）
前中間会計期間（自2025年４月１日 至2025年９月30日）	新築工事	34,011,323	13,835,812	47,847,135	11,874,766	35,972,368
	改修・保守修理等	8,015,378	13,941,617	21,956,995	9,969,077	11,987,917
	計	42,026,701	27,777,429	69,804,131	21,843,844	47,960,286
当中間会計期間（自2026年４月１日 至2026年９月30日）	新築工事	41,405,463	14,146,001	55,551,464	12,773,106	42,778,357
	改修・保守修理等	8,025,955	9,145,551	17,171,507	7,855,115	9,316,391
	計	49,431,418	23,291,553	72,722,971	20,628,222	52,094,749
前事業年度（自2025年４月１日 至2026年３月31日）	新築工事	34,011,323	30,853,202	64,864,526	23,459,062	41,405,463
	改修・保守修理等	8,015,378	20,092,243	28,107,621	20,081,666	8,025,955
	計	42,026,701	50,945,446	92,972,147	43,540,729	49,431,418

（注）１．前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合、当期受注工事高にその増減額が含まれております。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。

２．次期繰越工事高は（前期繰越工事高＋当期受注工事高－当期完成工事高）に一致しております。